

やしお市議会だより



市の鳥 ハクセキレイ



QRコードから市議会ホームページにアクセスできます!

主な記事

●定例会レポートなど

令和3年第3回臨時会・第4回定例会議案処理結果一覧表、意見書……………2～3

●一般質問から

「屈折検査器導入による子どもの弱視の早期発見について」、「学校給食について」、「街路樹管理について」、「八潮市GIGAスクール構想について」などの一般質問、決議、委員会のうごき、編集後記ほか……………4～8

令和4年2月 FEBRUARY.2022 NO.107

令和3年第3回臨時会・第4回定例会報告号



八潮市内指定文化財シリーズ⑳

木造阿弥陀如来立像

八潮市指定有形文化財(彫刻)

観音寺本尊の脇侍として安置されてきた仏像です。制作当時の意匠をよく伝え、八潮市域における鎌倉期の阿弥陀如来像は少なく貴重です。

※一般公開はしていません。

(問い合わせ先 資料館 ☎997-6666)

令和3年度八潮市一般会計補正予算(第7号)など33議案を可決

市民のうごき

令和4年(2022年)1月1日現在
前月比

人口	92,167人 (-3)
男	47,842人 (-9)
女	44,325人 (+6)
世帯	44,526世帯 (+2)

やしお市議会だよりメール配信のお知らせ



空メール画面になるので、何か一文字入れて送信してください。

やしお市議会だよりの発行にあわせて、市の情報配信サービス「やしお840メール」を配信しています。

やしお840メールは、パソコンや携帯電話で受信できますが、利用するには登録が必要です。

市のホームページまたは左記のコードよりアクセスしてご登録ください。

令和3年第3回臨時会(10月21日)および令和3年第4回定例会(11月30日、12月17日)を開催しました。

臨時会では、「専決処分」の承認を求めることについて「令和3年度八潮市一般会計補正予算(第6号)」の専決処分関係1議案を承認したほか、「令和3年度八潮市一般会計補正予算(第7号)」など3議案、あわせて4議案を原案のとおり可決しました。

定例会では、「専決処分」の承認を求めることについて「令和3年度八潮市一般会計補正予算(第8号)」など補正予算関係13議案、その他、「特別職の職員で非常勤のものの報酬及び費用弁償に関する条例の一部を改正する条例について」などの12議案、あわせて25議案を原案のとおり可決しました。

また、議員提出議案として「早期の学校給食ビジョン策定と学校給食審議会答申を尊重した学校給食の提供方法を求める決議」など4議案を原案のとおり可決しました。

議案の処理結果

令和3年第3回臨時会

●市長提出議案処理結果一覧表

※ ○は賛成、×は反対、○などの後の数字は人数。

議案番号	件名	付託委員会	議決結果	平成	840	公明	声は	共産	市民
議案第83号	専決処分の承認を求めることについて{令和3年度八潮市一般会計補正予算(第6号)}	付託省略	原案承認	○	○	○	○ ×1	○	○
議案第84号	令和3年度八潮市一般会計補正予算(第7号)	〃	原案可決	○	○	○	○ ×1	○	○
議案第85号	令和3年度大瀬古新田土地区画整理事業特別会計補正予算(第2号)	〃	〃	○	○	○	○	○	○
議案第86号	工事請負契約の変更契約の締結について	〃	〃	○	○	○	○	○	○

令和3年第4回定例会

●市長提出議案処理結果一覧表

※ 総文…総務文教、建水…建設水道、福環…福祉環境

議案番号	件名	付託委員会	議決結果	平成	840	公明	声は	共産	市民
議案第87号	専決処分の承認を求めることについて{令和3年度八潮市一般会計補正予算(第8号)}	付託省略	原案承認	○	○	○	○	○	○
議案第88号	令和3年度八潮市一般会計補正予算(第9号)	総文・建水・福環	原案可決	○	○	○	○	○	○
議案第89号	令和3年度八潮市国民健康保険特別会計補正予算(第2号)	福環	〃	○	○	○	○	○	○
議案第90号	令和3年度稲荷伊草第二土地区画整理事業特別会計補正予算(第2号)	建水	〃	○	○	○	○	○	○
議案第91号	令和3年度鶴ヶ曽根・二丁目土地区画整理事業特別会計補正予算(第2号)	〃	〃	○	○	○	○	○	○
議案第92号	令和3年度大瀬古新田土地区画整理事業特別会計補正予算(第3号)	〃	〃	○	○	○	○	○	○
議案第93号	令和3年度西袋上馬場土地区画整理事業特別会計補正予算(第2号)	〃	〃	○	○	○	○	○	○
議案第94号	令和3年度八潮南部東一体型特定土地区画整理事業特別会計補正予算(第2号)	〃	〃	○	○	○	○	○	○
議案第95号	令和3年度八潮市介護保険特別会計補正予算(第2号)	福環	〃	○	○	○	○	○	○
議案第96号	令和3年度八潮市上水道事業会計補正予算(第1号)	建水	〃	○	○	○	○	○	○
議案第97号	令和3年度八潮市公共下水道事業会計補正予算(第1号)	〃	〃	○	○	○	○	○	○
議案第98号	特別職の職員で非常勤のものの報酬及び費用弁償に関する条例の一部を改正する条例について	総文	〃	○	○	○	○	○	○
議案第99号	八潮市手数料条例の一部を改正する条例について	建水	〃	○	○	○	○	○	○
議案第100号	八潮市立公民館設置及び管理条例の一部を改正する条例について	総文	〃	○	○	○	○	×	○
議案第101号	八潮市立体育館設置及び管理条例の一部を改正する条例について	福環	〃	○	○	○	○	○	○
議案第102号	八潮市屋外広告物条例の一部を改正する条例について	建水	〃	○	○	○	○	○	○
議案第103号	八潮市みんなで作る美しいまちづくり条例の一部を改正する条例について	〃	〃	○	○	○	○	○	○
議案第104号	市道路線の認定について	〃	〃	○	○	○	○	○	○
議案第105号	工事請負契約の変更契約の締結について	総文	〃	○	○	○	○	○	○
議案第106号	八潮市立はちじょうきた学童保育所の指定管理者の指定について	福環	〃	○	○	○	○	○	○
議案第107号	八潮市立どんぐり学童クラブの指定管理者の指定について	〃	〃	○	○	○	○	○	○
議案第108号	八潮市立おおぜ学童保育所の指定管理者の指定について	〃	〃	○	○	○	○	○	○
議案第109号	令和3年度八潮市一般会計補正予算(第10号)	付託省略	〃	○	○	○	○	○	○
議案第110号	令和3年度八潮市一般会計補正予算(第11号)	〃	〃	○	○	○	○	○	○
議案第111号	工事請負契約の締結について	〃	〃	○	○	○	○	○	○

●議員提出議案処理結果一覧表

議第16号議案	文書通信交通滞在費及び立法事務費に関する制度見直しを求める意見書	付託省略	原案可決	○	○	○	○	○	○
議第17号議案	5歳～11歳の子ども達へのワクチン接種のリスク周知を求める意見書	〃	原案否決	×	×	×	○	×	×
議第18号議案	ワクチン・検査パッケージの活用方法の見直しを求める意見書	〃	原案可決	×	○	×	○	○	×
議第19号議案	政党助成制度の廃止を求める意見書	〃	原案否決	×	×	×	○ ×3	○	×
議第20号議案	石炭火力発電所の廃止を求める意見書	〃	〃	×	×	×	○ ×2	○	○
議第21号議案	女性自立支援法(仮称)の制定を求める意見書	〃	原案可決	○	○	○	○ ×2	○	○
議第22号議案	時代に即した公職選挙法の抜本的な改正を求める意見書	〃	原案否決	×	○	×	×	○	○
議第23号議案	早期の学校給食ビジョン策定と学校給食審議会答申を尊重した学校給食の提供方法を求める決議	〃	原案可決	○	○	○	○	○	○

※ 平成…平成クラブ、840…みらい会議840、公明…公明党、声は…声は力・維新・立憲・ファイトの会、共産…日本共産党、市民…市民と市政をつなぐ会

意見書

定例会において、掲載の意見書を原案のとおり可決しました。

文書通信交通滞在費及び立法事務費に関する制度見直しを求める意見書

令和3年10月31日投開票の衆議院議員総選挙の当選者に対して、文書通信交通滞在費(以下、文書通信と言ふ。)が、11月1日に当選確定した議員も含め、投票票日である10月31日を基準日として、10月分の満額100万円が支給されたと言ふ事を発端に文書通信及び立法事務費の使途について、社会通念上、理解に苦しむ「議員特権」ではないかとの声が国民から多く上がっている。

文書通信については、国会法第38条の規定により「公の書類を発送し及び公の性質を有する通信をなす等のため」、すべての国会議員に毎月100万円が支給されているが、法律上、当該手当については、使途報告書の提出、領収書の添付、残金の返還等の規定がなく、その原資は国民が納めた税金から支出されているにもかかわらず、その使途が不明瞭かつ特権的であり、与野党間で日割り支給の改正のみに留めようとしていることも含め、国民からの大きな政治不信を生んでいる。

また、立法事務費は「国会における各会派に対する立法事務費の交付に関する法律」に基づき衆参両院の各会派に対して所属議員の数に応じて支給され、議員1人当たり月65万円、年間780万円。総額55億円に上る。1人会派にも認められている。

立法事務費の使い道は法律で「国会議員の立法に関する調査研究の推進に資するため必要な経

費」と決められているものの、領収書の提出や、使途の報告は必要がないため、実際にどのように使われたのか分からない。

神戸学院大学教授の上脇博之氏は「使途が判明していないので、実際に立法にどれだけ費用が発生しているのかわかりません。ただ、テーマによってはお金がかかるともあって、文書通信と立法事務費を合体させた上で、使途を報告させ、余ったお金は国库に全額返納させる。その際、関連の政治団体への寄附は禁止し、プールできないようにする必要があるので、立法事務費にも切り込むべきと指摘している。

よって、文書通信及び立法事務費の使途の透明性と公正性を担保し、納税者から納得される国会議員の活動の在り方となるよう、下記事項について、早急に所要の法改正等を講じるよう強く求める。

記

- 1 文書通信及び立法事務費を一体化し、使途基準を明確化すること。
- 2 文書通信及び立法事務費の使途について、各自治体の政務活動費と同様に、領収書(1円以上)及び活動内容がわかる書類を添付した収支報告書の提出及びネット公開を責務とする規定を設けること。
- 3 文書通信及び立法事務費を政治団体等へ寄附する行為を禁ずる規定を設けること。
- 4 文書通信及び立法事務費の支出が、支給額を下回り、残金が発生した場合は、返金することを義務とする規定を設けること。

こと。

5 文書通信及び立法事務費からの支出については、可能な限り、デジタル記録を残せるよう、努力規定を設けること。以上、地方自治法第99条の規定により意見書を提出する。

ワクチン・検査パッケージの活用方法の見直しを求める意見書

令和3年11月12日、内閣府官房新型コロナウイルス等感染症対策推進室より、今後は、感染拡大の防止をしながら、日常生活や経済社会活動を継続できるように行動制限の緩和の取組を進めていくという方針が決定された。そのため、今後はワクチン・検査パッケージという施策を活用していくようになることである。

記

- 1 ワクチン・検査パッケージと、PCR検査又は抗原定性検査の陰性結果があれば、「飲食」は第三者認証制度の適用事業者における利用者の人数制限(一卓5人以上の会食回避の要請・呼びかけ)を緩和し制限なしとする、「イベント」は感染防止安全計画を策定し都道府県の確認を受けたイベントの収容人数の上限を緩和し、収容定員までとする、「移動」は不要不急の都道府県をまたぐ人の移動について自粛要請の対象に含めないこととする、という人の行動制限などを解除していくものである。

取日(検体採取日が不明な場合は検査日)より3日以内、抗原定性検査は検査日より1日以内の検査結果が有効とされており、それ以上日にちが経過すると、例えば仕事などで県をまたいだ移動をしなければならぬ際、その度に検査をしなければならぬことになること、そこで陽性が出た場合は、仕事において支障がでてくる可能性がある。

また、持病などでワクチン自体を打つことができない、もしくは、そもそもワクチン接種は任意であるので、打たないことを選択している非接種者に対し、非常に過度な行動制限にあたる可能性が高く、差別を生み出す要因にもなり得る。

こうした状況を踏まえ、国に対し下記対策を強く要望する。

- 1 すべての国民にワクチン・検査パッケージの強制をしない。また、ワクチン・検査パッケージの利用者、非利用者への差別をしない。
- 2 事業者へのワクチン・検査パッケージの利用を強制しない。また、ワクチン・検査パッケージを利用しない事業者への差別をしない。
- 3 ワクチンの効用及び副作用に係る正しい情報を周知し、ワクチンは任意接種であることとの周知を徹底、強化する。
- 4 ワクチン接種勧奨にあたる広告を縮小する。
- 5 PCR検査、抗原定量検査を追加費用なく選択的に取得できるようにする。

女性自立支援法(仮称)の制定を求める意見書

国はこれまで、さまざまな困難な問題を抱えた女性への支援を、1956年制定の売春防止法を根拠に「婦人保護事業」として行ってきた。

その後のニーズの多様化により、2001年にはDV防止法によるDV被害者が、2004年には人身取引被害者に基づく人身取引被害者が、2013年にはストーカー規制法改正によるストーカー被害者が支援対象に加えられた。

記

- 1 女性自立支援法(仮称)は、理念法や体制整備法ではなく、実効性のある具体的な利用者本位の法制定とすること。
- 2 人権の擁護と男女平等の実現を図ることの重要性に鑑み、さまざまな困難な問題に直面する女性を対象とした専門的な支援を行う包括的な支援制度にすること。
- 3 現場のニーズに対応し得る支援制度とするために関係者の意見を聴取すること。

し、2019年10月11日に「中間まとめ」が公表され「婦人保護事業の現状と課題」「婦人保護事業の運用面における見直し」及び「婦人保護事業の見直しに関する新たな制度の基本的な考え方」に関して基本的な認識を取りまとめた。

また、2016年には与党PT「性犯罪・性暴力被害根絶のための10の提言」、2019年には与党PT「婦人保護事業の運用面における見直しについて」が出され、婦人保護事業の見直し、性暴力被害に遭った女性等を支援する新法制定の必要性など、7つの提言が述べられている。

よって、八潮市議会は、国会及び政府に対し、下記の事項を満たした女性自立支援法(仮称)の制定を強く求めるものである。

- 1 女性自立支援法(仮称)は、理念法や体制整備法ではなく、実効性のある具体的な利用者本位の法制定とすること。
- 2 人権の擁護と男女平等の実現を図ることの重要性に鑑み、さまざまな困難な問題に直面する女性を対象とした専門的な支援を行う包括的な支援制度にすること。
- 3 現場のニーズに対応し得る支援制度とするために関係者の意見を聴取すること。

以上、地方自治法第99条の規定により意見書を提出する。

提出先 衆議院議長、参議院議長、内閣総理大臣、法務大臣、厚生労働大臣、内閣府特命担当大臣(男女共同参画)、警察庁長官

一般質問から

令和3年第4回定例会の一般質問は、12月14日・15日・16日の3日間にわたり、18人の議員が54項目の質問事項について、市の見解を求めました。ここでは、各議員の主な質問と、それに対する市の見解を紹介いたします。

なお、詳しくは2月下旬に更新予定の八潮市議会ホームページをご覧ください。



※議員名の上の番号は、議席番号を示しています。

八潮市学校給食ビジョンについて

Q 八潮市学校給食ビジョンの策定について、提供方式の検討のために必要となる調査内容や策定のスケジュールについて伺います。

A 例えば、自校式について調査する際には、各校どの程度の敷地面積の給食室を設置しなければならないか、調理、衛生管理、アレルギー対応、導線、食育、厨房機器の設置などの面で給食室を新たに建設することは実現可能なものであるか、各校の給食室の建設費及び人件費、運営費等のインシャルコスト及びランニングコストの積算や教育現場への影響などが対象

12番 大泉 芳行

になると考えられます。また、センター方式の場合は、これらに加え、市内全域に安全で安心な美味しい給食を届けられる適切な場所のあり方や敷地面積、用途地域の確認が対象になると考えられます。策定のスケジュールについては、令和4年7月をめどに中間報告を行う予定で、その中で、提供方式の方向性を示したいと考えています。最終的には、令和5年度のできるだけ早い時期にまとめたいと考えています。

屈折検査機器導入による子どもの弱視の早期発見について

Q 厚生労働省は来年度、3歳児健診で屈折検査を実施する自治体に、高額な検査器の購入費を半額補助すると公表しています。以前の一般質問でも要望していますが、市ではこの制度を活用して、屈折検査を実施する予定はありますか。

A 3歳児健診において現状の問診や視力検査では見落としがあることや、視力検査ができない子どもがいることなどから、屈折検査の導入は非常に有効であると認識しています。令和元年9月定例会において答弁した際には、検査機器の購入費、部屋の確保、人員体制や

9番 矢澤 江美子

人員確保の面で課題があったが、それらの課題を検討するため、令和2年1月に屈折検査機器の取扱業者の協力を得て、機器の性能や操作方法等の説明を受け、実際に職員が検査を体験しています。より精度の高い視覚検査を実施することは大変重要なことから、屈折検査の早期導入に向け、現在、具体的な検討をしています。国からは、補助についての通知は発出されていませんが、導入の際には活用したいと考えています。

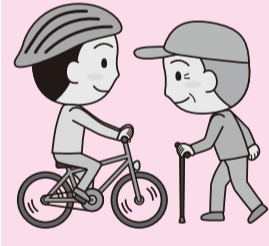
宮代橋の改修について

Q 宮代橋の階段とスロープが急勾配で、自転車での利用の際に大変危険を伴います。お子様やご年配の方も利用されておりますので、安全のために階段とスロープの改修について伺います。

A 綾瀬川は、河川改修が予定されており、橋台の位置や橋桁の高さなど、河川改修計画に合わせた宮代橋の改修を行うことは困難と判断しています。また、橋に取り付く階段とスロープの勾配の緩和改善については、新たに用地の確保が必須となり、現状の道路状況等を見る

5番 二木 和枝

と大変難しいと考えています。そのため、現時点で宮代橋の階段やスロープの勾配を緩和する具体的な改修の予定はありませんが、歩行者や自転車を利用される方々が、安全に兩岸を往來できるように、引き続き検討していきたいと考えています。



産科の誘致について

Q 産科が誘致できない原因の分析、改善等について伺います。①問題点について②問題点の改善について③公設の産科の設置について④産科医師等の育成の助成について

A ①産科開設に至らない要因には、産科開設に要する資金や医療スタッフの確保、地域の医療機関との連携体制の構築など多岐にわたると考えています。②産科開設者の費用負担の軽減を図るため、「利子補給補助」、「市有地の貸付」の2つの支援方針を市ホームページ等で周知し、これまで複数の医師等から問合せを受けています。

11番 川井 貴志

当面はこの方針を変更する予定はありませんが、実現しない場合には、抜本的な支援方針の変更も視野に入れて検討したいと考えています。③用地、建設費用、医療従事者の確保など多くの課題があり、いち早く市内に産科を設置するためには、民間の誘致が最善の方策であると考えています。④埼玉県では、医学生に対する奨学金制度を実施していますが、現に産科があることが前提となるため、本市ではまずは産科の誘致を最優先に取り組んでいきたい。

大曽根、浮塚地域の住民に対する災害に強い安全な施設の建設に関する請願について

Q 平成10年第4回八潮市議会定例会にて、同請願が当時の大曾根・浮塚連絡協議会代表である水嶋勝治氏が、9844名もの署名を集め、当時の八潮市議会議員、豊田常雄氏及び八潮市長、藤波彰氏に提出し、全会一致で採択されました。しかし、現時点で、住民の皆さまが願う「災害に強い安全な施設」は建設されていません。

A この請願に対するその後の取り組みについて伺います。市では、まちづくりの基本理念の一つに「安全・安心」を掲げており、大曾根、浮塚地域をはじめ市全域における災害

3番 大島 愛音

に強いまちづくりを進める必要があると認識しています。請願採択後、防災の観点、避難場所となる公園整備の観点、多目的なコミュニティ施設整備の観点から取組みを行ってまいりますが、コミュニティ施設の整備にあたっては、住民のニーズや地域の実情を踏まえた施設の機能や規模、また財政状況や用地確保の可能性のほか、アセットマネジメントの考え方を踏まえた市全体の施設のあり方も見据えつつ、総合的に判断し検討していきたいと考えています。